



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 (コード番号：8366 東証・大証 第1部)
(URL http://www.shigagin.com)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役頭取 高田 紘一
責任者役職・氏名 総合企画部 今井 信一郎 TEL:(077)521-2205
主計室長

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

当行は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しておりますが、採用した会計処理基準に関する重要な事項は、添付資料の8頁「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
(内容)

・連結(新規)社 (除外)社 ・持分法(新規)社 (除外)社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	24,135	12.5	7,027	14.1	3,548	19.5
17年3月期第1四半期	21,445		6,160		4,411	
(参考) 17年3月期	84,527	0.5	15,706	38.0	11,483	85.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	13	40		
17年3月期第1四半期	16	61		
(参考) 17年3月期	43	32		

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前年)増減率であります。

なお、平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報を開示しておりますので、同第 1 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油高、中国内需の調整など不安定要因は存在したものの、国内では積極的な設備投資計画が明らかになるなど、企業マインドに積極性が感じられるようになったことに加え、個人消費も堅調に推移し、景気の踊り場を脱して日本経済の安定した成長軌道への期待感が浮揚してまいりました。一方、金融面では、引き続き日本銀行によるゼロ金利政策が維持される展開となりました。

こうした情勢のもと、当行グループは、『新世紀第 2 次長期経営計画』の 2 年目を迎え、存在価値の高い滋賀銀行グループを創造するため、今年の経営のキーワードを「価値」と定め、役職員一人ひとりの「機能価値」、商品・サービスの「質的価値」、当行の「企業価値」の向上に取り組むとともに、従来からの基本方針である「3つのC」コンソリデーション(Consolidation:粗利益の増加)、クレジット・リスク(Credit Risk:損失の抑制)、コスト・コントロール(Cost Control:経費の削減)の徹底・強化に取り組んでおります。この結果、当第 1 四半期の経営成績は、上記のとおりとなりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	4,100,476	226,218	5.5	854 51
17年3月期第1四半期	3,987,031	207,908	5.2	785 11
(参考) 17年3月期	4,006,137	221,701	5.5	837 30

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	63,462	64,314	684	64,343
17年3月期第1四半期	129,015	124,281	4,374	47,071
(参考) 17年3月期	141,647	121,885	596	65,877

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は4兆1,004億円(前年同四半期末比1,134億円増加)、株主資本は2,262億円(同183億円増加)となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)が3兆6,307億円(同679億円増加)となる一方で、貸出金は個人ローンを中心に順調に増加し2兆2,930億円(同818億円増加)となりました。また、有価証券残高は1兆4,818億円(同782億円増加)となりました。

[参考]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成18年3月期第1四半期までの損益状況は予想を上回るペースで推移しており、平成17年5月20日に公表した平成18年3月期中間期及び平成18年3月期通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、下記の表中下段の()内は、平成17年5月20日に公表した当初の業績予想であります。

[修正後の業績予想(連結)]

	経常収益	経常利益	当期(中間)純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	8,500 (8,200)	4,000 (3,000)
通期	85,000	16,000 (15,500)	8,100 (7,600)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円54銭

なお、併せて単体の業績予想も下記のとおり修正いたします。

[修正後の業績予想(単体)]

	経常収益	経常利益	当期(中間)純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	8,300 (8,000)	4,000 (3,000)
通期	75,000	15,500 (15,000)	8,000 (7,500)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円16銭

以上

〔添付資料〕

. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 17 年 3 月 期 末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現金預け金	66,949	48,262	18,686	38.7	66,214
コールローン及び買入手形	70,416	117,945	47,528	40.2	23,286
買入金銭債権	9,253	8,336	917	11.0	8,133
商品有価証券	1,189	1,977	787	39.8	628
金銭の信託	30,799	32,937	2,138	6.4	33,495
有価証券	1,481,837	1,403,583	78,254	5.5	1,403,630
貸出金	2,293,023	2,211,222	81,800	3.6	2,318,503
外国為替	4,823	5,111	288	5.6	5,119
その他資産	29,037	33,381	4,343	13.0	28,915
動産不動産	80,411	83,608	3,196	3.8	83,771
繰延税金資産	2,407	19,329	16,922	87.5	5,205
連結調整勘定	11	44	33	75.0	22
支払承諾見返	52,581	52,380	201	0.3	52,318
貸倒引当金	22,209	31,059	8,849	28.4	23,051
投資損失引当金	56	30	26	87.8	56
資 産 の 部 合 計	4,100,476	3,987,031	113,445	2.8	4,006,137
(負 債 の 部)					
預金	3,497,939	3,435,439	62,499	1.8	3,452,787
譲渡性預金	132,785	127,382	5,403	4.2	126,416
コールマネー及び売渡手形	15,181	29,059	13,877	47.7	6,894
債券貸借取引受入担保金	70,214	47,006	23,207	49.3	57,961
借入金	38,795	35,227	3,567	10.1	39,237
外国為替	80	91	10	11.4	112
その他負債	42,666	30,728	11,938	38.8	24,051
退職給付引当金	7,772	7,553	219	2.9	7,590
その他の偶発損失引当金	1		1		1
再評価に係る繰延税金負債	13,865	12,325	1,539	12.4	14,782
支払承諾	52,581	52,380	201	0.3	52,318
負 債 の 部 合 計	3,871,884	3,777,194	94,690	2.5	3,782,154
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	2,372	1,928	444	23.0	2,281
(資 本 の 部)					
資本金	33,076	33,076			33,076
資本剰余金	23,962	23,955	7	0.0	23,962
利益剰余金	119,729	109,375	10,353	9.4	116,364
土地再評価差額金	14,231	18,160	3,928	21.6	14,724
その他有価証券評価差額金	35,570	23,643	11,927	50.4	33,905
自己株式	353	303	50	16.4	332
資 本 の 部 合 計	226,218	207,908	18,309	8.8	221,701
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	4,100,476	3,987,031	113,445	2.8	4,006,137

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	24,135	21,445	2,690	12.5	84,527
資金運用収益	16,050	15,346	704	4.5	61,176
(うち貸出金利息)	(10,436)	(10,711)	(275)	(2.5)	(42,784)
(うち有価証券利息 配当金)	(5,505)	(4,544)	(960)	(21.1)	(18,115)
役務取引等収益	3,196	3,115	81	2.6	12,196
その他業務収益	2,693	2,358	334	14.1	8,722
その他経常収益	2,195	624	1,570	251.4	2,432
経常費用	17,108	15,285	1,823	11.9	68,821
資金調達費用	1,369	786	582	74.0	4,153
(うち預金利息)	(575)	(384)	(191)	(49.8)	(1,741)
役務取引等費用	832	804	27	3.4	3,325
その他業務費用	2,580	2,043	536	26.2	11,958
営業経費	11,894	11,141	753	6.7	46,094
その他経常費用	432	508	76	15.0	3,288
経常利益	7,027	6,160	867	14.0	15,706
特別利益	1,360	1,771	411	23.2	6,446
特別損失	2,904	1,314	1,589	120.8	2,722
税金等調整前 四半期(当期)純利益	5,483	6,617	1,133	17.1	19,429
法人税、住民税 及び事業税	1,093	1,498	405	27.0	354
法人税等調整額	748	693	55	8.0	7,424
少数株主利益	91	14	77	553.7	168
四半期(当期)純利益	3,548	4,411	862	19.5	11,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参 考)
	(平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	23,962	23,942	23,942
資本剰余金増加高		13	20
自己株式処分差益		13	20
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	23,962	23,955	23,962
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	116,364	105,636	105,636
利益剰余金増加高	4,041	4,412	12,062
四半期(当期)純利益	3,548	4,411	11,483
土地再評価差額金取崩額	492	1	579
利益剰余金減少高	676	673	1,335
配当金	661	658	1,320
役員賞与	15	15	15
利益剰余金期末残高	119,729	109,375	116,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,483	6,617	19,429
減価償却費	2,326	2,153	9,538
減損損失	2,845		
連結調整勘定償却額	10	7	30
貸倒引当金の増加額	841	1,081	9,089
投資損失引当金の増加額			26
その他の偶発損失引当金の増加額	0		1
退職給付引当金の増加額	182	926	964
資金運用収益	16,050	15,346	61,176
資金調達費用	1,369	786	4,153
有価証券関係損益()	1,686	191	2,471
金銭の信託の運用損益()	89	210	627
為替差損益()	4	3	2
動産不動産処分損益()	58	300	665
所有土地の償却額			989
所有建物の償却額			52
貸出金の純増()減	25,480	31,522	75,758
預金の純増減()	45,151	53,292	70,640
譲渡性預金の純増減()	6,369	5,770	4,804
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()	441	688	698
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減	2,268	698	156
コールローン等の純増()減	48,249	14,688	80,171
コールマネー等の純増減()	8,287	26,628	4,463
債券貸借取引受入担保金 の純増減()	12,252	12,801	23,756
外国為替(資産)の純増()減	296	823	815
外国為替(負債)の純増減()	31	7	13
資金運用による収入	15,675	14,967	60,221
資金調達による支出	797	712	1,989
その他	8,420	5,187	7,076
小計	63,747	129,531	142,497
法人税等の支払額	285	516	849
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,462	129,015	141,647

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	152,811	146,349	434,741
有価証券の売却による収入	58,868	31,709	212,527
有価証券の償還による収入	28,302	16,260	134,007
金銭の信託の増加による支出	2,000	21,000	24,004
金銭の信託の減少による収入	4,960		1,961
動産不動産の取得による支出	1,642	4,903	11,679
動産不動産の売却による収入	7	1	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,314	124,281	121,885
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入			8,000
劣後特約付借入金返済による支出		4,000	8,000
配当金支払額	661	658	1,320
少数株主への配当金支払額	2	2	2
自己株式の取得による支出	20	17	116
自己株式の売却による収入		303	842
財務活動によるキャッシュ・フロー	684	4,374	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	2
現金及び現金同等物の増減()額	1,534	362	19,168
現金及び現金同等物の期首残高	65,877	46,709	46,709
現金及び現金同等物の期末残高	64,343	47,071	65,877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

連結子会社名 しがぎんビジネスサービス株式会社、滋賀柏原代理店株式会社、しがぎん不動産株式会社、滋賀余呉代理店株式会社、しがぎんキャッシュサービス株式会社、しがぎんアシスタントサービス株式会社、滋賀朽木代理店株式会社、滋賀西浅井代理店株式会社、滋賀保証サービス株式会社、しがぎんコンピュータサービス株式会社、株式会社しがぎん経済文化センター、株式会社滋賀ディーシーカード、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社しがぎんジェーシービー

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、持分法適用の関連会社、持分法非適用の非連結子会社、持分法非適用の関連会社のいずれも該当ありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月末)の自己査定をベースとし、当第 1 四半期末(平成 17 年 6 月末)までに倒産、不渡り等の客観的な事実の発生ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対して、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、前連結会計年度末(平成 17 年 3 月末)に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 33,024 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、前連結会計年度末(平成 17 年 3 月末)の自己査定をベースとし、当第 1 四半期末(平成 17 年 6 月末)までに倒産、不渡りなどの客観的な事実等があった有価証券発行会社について、予め定めている償却・引当基準に則った見直しを行い計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により
按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、四半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当第1四半期末の四半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当第1四半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 法人税等の計上基準

連結子会社の法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また連結子会社の税効果については、その他有価証券評価差額金の残高を除いて、前連結会計年度末より原則見直しを行っておりません。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当第1四半期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は2,845百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 投資事業	その他 の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	21,587	1,935	613	24,135		24,135
(2)セグメント間の 内部経常収益	120	70	466	658	(658)	
計	21,707	2,005	1,080	24,794	(658)	24,135
経常費用	14,998	1,830	973	17,802	(694)	17,108
経常利益	6,708	175	107	6,991	35	7,027

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

前年同四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 投資事業	その他 の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	18,907	1,927	610	21,445		21,445
(2)セグメント間の 内部経常収益	124	51	438	614	(614)	
計	19,031	1,979	1,049	22,059	(614)	21,445
経常費用	13,228	1,777	923	15,929	(644)	15,285
経常利益	5,802	201	125	6,130	29	6,160

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外経常収益〕

当四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

. 連結自己資本比率（国際統一基準）

	平成 17 年 9 月末 (予想値)	<参考> 平成 17 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	11.1%程度	11.18%
連結Tier1比率	7.6%程度	7.57%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の業績(単体)

	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期実績 (3 カ月間)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期実績 (3 カ月間)	増減額	(億円)	<参考> (億円)
業 務 粗 利 益	1 6 4	1 6 4	0		平成 18 年 3 月期 中間期公表値 (6 カ月間)
資 金 利 益	1 4 6	1 4 5	1		
役 務 取 引 等 利 益	1 9	1 9	0		
そ の 他 業 務 利 益	1	0	1		
経 費 ()	1 0 8	1 0 3	5		
実 質 業 務 純 益	5 5	6 1	5		
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()					
業 務 純 益	5 5	6 1	5		
臨 時 損 益	1 1	3	1 4		
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	2	4	2		
経 常 利 益	6 7	5 8	9		8 3
特 別 損 益	1 5	7	2 2		
う ち 貸 倒 引 金 等 純 戻 入 益	7	8	0		
う ち 減 損 損 失 ()	2 8		2 8		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5 2	6 5	1 3		
四 半 期 (中 間) 純 利 益	3 4	4 4	9		4 0
与 信 コ ス ト (+ -)	5	4	1		

(注) 1. 決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

採用した会計処理基準に関する重要な事項は、8頁の「. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

2. 当第1四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
滋 賀 県 内	遊 休 資 産 (11カ所)	土地・建物	536
滋 賀 県 内	営 業 用 資 産 (5カ所)	土地・建物・動産	255
滋 賀 県 外	営 業 用 資 産 (1カ所)	土地・建物・動産	2,053

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,845百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊 休 資 産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
営 業 用 資 産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング。
共 用 資 産	銀行全体に関連する資産 (本部、事務センター、寮社宅等)	銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当第1四半期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

2. 四半期貸借対照表(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 17 年 3 月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現金預け金	66,924	48,240	18,683	38.7	66,194
コールローン	70,416	117,945	47,528	40.2	23,286
買入金銭債権	9,253	8,336	917	11.0	8,133
商品有価証券	1,189	1,977	787	39.8	628
金銭の信託	30,788	32,924	2,135	6.4	33,479
有価証券	1,481,362	1,402,303	79,058	5.6	1,403,272
貸出金	2,302,200	2,221,841	80,358	3.6	2,327,953
外国為替	4,823	5,111	288	5.6	5,119
その他資産	21,164	25,066	3,901	15.5	21,337
動産不動産	64,933	68,849	3,915	5.6	68,284
繰延税金資産	2,104	18,957	16,853	88.9	4,896
支払承諾見返	53,481	52,380	1,101	2.1	53,318
貸倒引当金	21,692	30,334	8,642	28.4	22,576
投資損失引当金	2	2			2
資 産 の 部 合 計	4,086,947	3,973,595	113,351	2.8	3,993,325
(負 債 の 部)					
預金	3,499,926	3,437,859	62,066	1.8	3,455,852
譲渡性預金	132,785	127,382	5,403	4.2	126,416
コールマネー	15,181	29,059	13,877	47.7	6,894
債券貸借取引受入担保金	70,214	47,006	23,207	49.3	57,961
借入金	32,000	28,000	4,000	14.2	32,000
外国為替	80	91	10	11.4	112
その他負債	36,032	24,413	11,618	47.5	17,245
退職給付引当金	7,714	7,495	219	2.9	7,532
その他の偶発損失引当金	1		1		1
再評価に係る繰延税金負債	13,865	12,325	1,539	12.4	14,782
支払承諾	53,481	52,380	1,101	2.1	53,318
負 債 の 部 合 計	3,861,283	3,766,014	95,269	2.5	3,772,117
(資 本 の 部)					
資本金	33,076	33,076			33,076
資本剰余金	23,942	23,942			23,942
資本準備金	23,942	23,942			23,942
利益剰余金	119,229	109,013	10,216	9.3	115,924
利益準備金	7,184	6,916	267	3.8	7,049
任意積立金	106,634	96,134	10,500	10.9	96,134
四半期 (当期)未処分利益	5,409	5,961	551	9.2	12,740
土地再評価差額金	14,231	18,160	3,928	21.6	14,724
その他有価証券評価差額金	35,536	23,622	11,914	50.4	33,871
自己株式	353	233	119	50.9	332
資 本 の 部 合 計	225,663	207,581	18,082	8.7	221,207
負債及び資本の部合計	4,086,947	3,973,595	113,351	2.8	3,993,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 . 四半期損益計算書(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	21,690	19,014	2,676	14.0	74,928
資金運用収益	15,993	15,313	679	4.4	60,939
(うち貸出金利息)	(10,378)	(10,682)	(303)	2.8	(42,575)
(うち有価証券利息 配当金)	(5,505)	(4,540)	(964)	21.2	(18,087)
役務取引等収益	2,815	2,737	78	2.8	10,756
その他業務収益	702	374	328	87.7	1,087
その他経常収益	2,178	589	1,589	269.8	2,144
経常費用	14,980	13,211	1,769	13.3	59,873
資金調達費用	1,345	779	565	72.5	4,035
(うち預金利息)	(575)	(384)	(191)	49.8	(1,741)
役務取引等費用	850	789	60	7.7	3,302
その他業務費用	891	402	488	121.4	5,001
営業経費	11,495	10,764	731	6.7	44,578
その他経常費用	397	474	77	16.2	2,956
経常利益	6,709	5,802	906	15.6	15,054
特別利益	1,402	1,840	438	23.7	6,416
特別損失	2,904	1,048	1,855	176.8	2,456
税引前 四半期(当期)純利益	5,208	6,594	1,386	21.0	19,014
法人税、住民税 及び事業税	974	1,367	393	28.7	88
法人税等調整額	745	803	58	7.3	7,507
四半期(当期)純利益	3,488	4,423	934	21.1	11,419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)
	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末	平成 17 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,392	13,440	9,653
危険債権	19,130	31,963	19,175
要管理債権	53,489	52,291	54,859
小計 (A)	82,012	97,695	83,688
総与信に占める比率 (A)÷(B)	3.47%	4.29%	3.51%
正常債権	2,275,216	2,178,213	2,300,259
合計 (B)	2,357,229	2,275,908	2,383,947

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、事業年度末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実の発生ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、与信残高、償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の四半期中の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、事業年度末における金額をベースとし「3カ月以上延滞している債権」及び「貸出条件を緩和している債権」の四半期中の新規発生額を加算し、その解消を減算しております。さらに、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、四半期中の債権の増減額を勘案しております。

5. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

	(単位：百万円)								<参考> (単位：百万円)			
	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				平成 17 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	1,443,712	59,784	69,768	9,983	1,364,049	39,654	54,107	14,453	1,367,492	57,135	67,826	10,690
株 式	153,436	46,591	52,756	6,165	153,812	42,265	45,421	3,155	157,615	49,053	54,346	5,292
債 券	821,045	13,763	13,788	25	840,045	1,250	6,931	5,680	785,736	11,327	11,519	192
そ の 他	469,231	570	3,222	3,793	370,191	3,862	1,755	5,617	424,140	3,245	1,960	5,205
金 銭 の 信 託 (運用目的及び満期保有目的以外)	19,870	129		129					19,724	275	1	276

(注) 1. 各四半期末(期末)の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末(期末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、ただし減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

なお、当第1四半期中(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)の減損額は98百万円、前年同四半期中(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)の減損額は百万円、前事業年度中(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の減損額は百万円であります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)						<参考> (単位：百万円)		
		平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ そ の 他									
	合 計									

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)						<参考> (単位：百万円)		
		平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ 為 替 予 約 通貨オプション	120,588 4,771 712	2,463 13 1	2,463 13 1	67,137 8,291 1,751	1,566 29 5	1,566 29 5	105,334 5,785 637	964 4 0	964 4 0
	合 計			2,448			1,601			969

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(損益計算書)に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)		
		平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物 株式指数 オプション	1,000	10	10						
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭 指数等スワップ その他									
	合 計			10						

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(損益計算書)に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)		
		平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物 債券先物 オプション	8,318	7	7						
店頭	債券店頭 オプション その他									
	合 計			7						

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(損益計算書)に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

7. 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考>	(単位：百万円)
		平成 17 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 3 月期	
預 金	(期 末 残 高)	3,499,926	3,437,859	3,455,852	
	(期 中 平 均 残 高)	3,451,072	3,389,089	3,401,790	
譲渡性預金	(期 末 残 高)	132,785	127,382	126,416	
	(期 中 平 均 残 高)	126,551	123,110	125,208	
貸 出 金	(期 末 残 高)	2,302,200	2,221,841	2,327,953	
	(期 中 平 均 残 高)	2,300,820	2,250,962	2,267,009	

8. 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考>	(単位：百万円)
		平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末	平成 17 年 3 月末	
消 費 者 ロ ー ン		660,184	629,867	654,729	
住 宅 ロ ー ン		616,671	581,655	610,027	
そ の 他 ロ ー ン		43,512	48,212	44,701	

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

9. 中小企業等貸出比率(単体)

	(単位：%)		<参考>	(単位：%)
	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末	平成 17 年 3 月末	
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	78.76	79.64	78.18	

以 上